

平成30年度  
学校法人の運営状況

- 1 計 算 書 類
- 2 財 務 概 要
- 3 平成31年度収支予算書

学校法人神奈川映像学園

# 平成30年度収支計算書類

- 1 資 金 収 支 計 算 書
- 2 活動区分資金収支計算書
- 3 事業活動収支計算書
- 4 貸 借 対 照 表
- 5 財 産 目 録
- 6 事 業 報 告 書
- 7 監 査 報 告 書

令和 元 年 5 月 29 日

学校法人神奈川映像学園

平成30年度  
資金収支計算書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	615,930,000	611,470,330	4,459,670
手数料収入	7,100,000	8,540,700	△ 1,440,700
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	38,030,000	42,766,581	△ 4,736,581
国庫補助金収入(	38,000,000)	( 42,725,000)	△ 4,725,000
県補助金収入(	0)	( 0)	0
市町村補助金収入(	30,000)	( 41,581)	△ 11,581
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	600,000	1,532,164	△ 932,164
受取利息・配当金収入	100,000	82,014	17,986
雑収入	4,750,000	5,184,090	△ 434,090
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	332,960,000	295,938,894	37,021,106
その他の収入	16,550,000	14,371,534	2,178,466
資金収入調整勘定	△ 328,655,000	△ 297,791,205	△ 30,863,795
前年度繰越支払資金	664,542,000	736,796,203	
収入の部合計	1,351,907,000	1,418,891,305	△ 66,984,305
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	411,215,000	388,585,923	22,629,077
教育研究経費支出	185,781,000	160,776,835	25,004,165
管理経費支出	66,039,000	64,342,605	1,696,395
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	0	0	0
設備関係支出	18,137,000	14,991,327	3,145,673
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	25,800,000	29,021,943	△ 3,221,943
予備費	1,000,000		1,000,000
資金支出調整勘定	△ 43,800,000	△ 49,629,093	5,829,093
次年度繰越支払資金	687,735,000	810,801,765	△ 123,066,765
支出の部合計	1,351,907,000	1,418,891,305	△ 66,984,305

平成30年度  
活動区分資金収支計算書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	611,470,330
		手数料収入	8,540,700
		経常費等補助金収入	42,766,581
		付随事業収入	1,532,164
		雑収入	5,184,090
		教育活動資金収入計	669,493,865
	支出	人件費支出	388,585,923
		教育研究経費支出	160,776,835
		管理経費支出	64,342,605
		教育活動資金支出計	613,705,363
	差引	55,788,502	
	調整勘定等	19,630,379	
	教育活動資金収支差額	75,418,881	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	0
		施設整備等活動資金収入計	0
	支出	設備関係支出	14,991,327
		施設整備等活動資金支出計	14,991,327
		差引	△ 14,991,327
		調整勘定等	0
		施設整備等活動資金収支差額	△ 14,991,327
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			60,427,554
その他の活動による資金収支	収入	受取利息・配当金収入	82,014
		その他の活動資金収入	13,495,994
		その他の活動資金収入計	13,578,008
	支出	退職給与引当特定資産繰入支出	0
		預り金支払支出	0
		その他の活動資金支出計	0
		差引	13,578,008
		調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	13,578,008	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			74,005,562
前年度繰越支払資金			736,796,203
翌年度繰越支払資金			810,801,765

平成30年度  
事業活動収支計算書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

(単位:円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	615,930,000	611,470,330	4,459,670
		手数料	7,100,000	8,540,700	△ 1,440,700
		寄付金	0	0	0
		補助金	38,030,000	42,766,581	△ 4,736,581
		国庫補助金(	38,000,000)	(42,725,000)	(△ 4,725,000)
		県補助金(	0)	(0)	(0)
		市町村補助金(	30,000)	(41,581)	(△ 11,581)
		付随事業収入	600,000	1,532,164	△ 932,164
		雑収入	4,750,000	5,184,090	△ 434,090
教育活動収入計		666,410,000	669,493,865	△ 3,083,865	
教育活動収支	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	395,931,000	376,318,767	19,612,233
		教育研究経費	240,781,000	216,885,757	23,895,243
		管理経費	67,039,000	66,314,143	724,857
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	703,751,000	659,518,667	44,232,333
教育活動収支差額		△ 37,341,000	9,975,198	△ 47,316,198	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	100,000	82,014	17,986
		その他の教育活動外収入	0	0	
		教育活動外収入計	100,000	82,014	17,986
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		100,000	82,014	17,986	
経常収支差		△ 37,241,000	10,057,212	△ 47,298,212	

特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	0	0	0	0
		0	0	0	0
		0	0	0	0
	特別収入計	0	0	0	0
特別収支	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	0	11	△ 11
	その他の特別支出	0	0	0	
		0	0	0	
		0	0	0	
	特別支出計	0	11	△ 11	
	特別収支差額	0	△ 11	11	
		(	1,000,000		1,000,000
	【予備費】		1,000,000		1,000,000
	基本金組入前当年度収支差額	△ 38,241,000		10,057,201	△ 48,298,201
	基本金組入額合計	△ 9,137,000		0	△ 9,137,000
	当年度収支差額	△ 47,378,000		10,057,201	△ 57,435,201
	前年度繰越収支差額	△ 646,432,000		△ 603,774,988	△ 42,657,012
	基本金取崩額	0		58,570	0
	翌年度繰越収支差額	△ 693,810,000		△ 593,659,217	△ 100,150,783
	(参考)				
	事業活動収入計	666,510,000		669,575,879	△ 3,065,879
	事業活動支出計	704,751,000		659,518,678	45,232,322

平成30年度

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固 定 資 産</b>	( 1,680,425,973 )	( 1,735,832,273 )	( △ 55,406,300 )
有形固定資産	( 1,412,250,959 )	( 1,455,340,103 )	( △ 43,089,144 )
土地	562,455,400	562,455,400	0
建物	752,460,389	795,376,532	△ 42,916,143
構築物	274,050	395,850	△ 121,800
教育研究用機器備品	37,717,751	38,583,693	△ 865,942
管理用機器備品	4,217,379	5,073,150	△ 855,771
図書	55,125,988	53,455,476	1,670,512
車両	2	2	0
特定資産	( 209,776,414 )	( 222,043,570 )	( △ 12,267,156 )
退職給与引当特定預金	109,776,414	122,043,570	△ 12,267,156
奨学基金引当資産	100,000,000	100,000,000	0
その他の固定資産	( 58,398,600 )	( 58,448,600 )	( △ 50,000 )
電話加入権	498,600	498,600	0
保証金	57,900,000	57,950,000	△ 50,000
<b>流 動 資 産</b>	( 816,121,590 )	( 739,886,416 )	( 76,235,174 )
現金預金	810,801,765	736,796,203	74,005,562
未収入金	3,237,705	875,540	2,362,165
前払金	2,082,120	1,934,672	147,448
立替金	0	280,001	△ 280,001
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>2,496,547,563</b>	<b>2,475,718,689</b>	<b>20,828,874</b>
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固 定 負 債</b>	( 109,776,414 )	( 122,731,746 )	( △ 12,955,332 )
退職給与引当金	109,776,414	122,043,570	△ 12,267,156
長期未払金	0	688,176	△ 688,176
<b>流 動 負 債</b>	( 347,943,168 )	( 324,216,163 )	( 23,727,005 )
未払金	48,382,597	26,939,823	21,442,774
前受金	295,938,894	294,553,500	1,385,394
預り金	3,621,677	2,722,840	898,837
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>457,719,582</b>	<b>446,947,909</b>	<b>10,771,673</b>

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	( 2,632,487,198 )	( 2,632,545,768 )	( △ 58,570 )
第1号基本金	2,574,487,198	2,574,545,768	△ 58,570
第4号基本金	58,000,000	58,000,000	0
繰越収支差額	( △ 593,659,217 )	( △ 603,774,988 )	( 10,115,771 )
翌年度繰越収支差額	△ 593,659,217	△ 603,774,988	10,115,771
純資産の部合計	( 2,038,827,981 )	( 2,028,770,780 )	( 10,057,201 )
負債及び純資産の部合計	( 2,496,547,563 )	( 2,475,718,689 )	( 20,828,874 )

【注記】

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金・・・退職金の支給に備えるため、期末要支給額135,419,100円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法・・・預り金に係る収入は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法・・・補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

1, 105, 418, 030円

4. 徴収不能引当金の合計額

該当なし

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,480,391円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資産を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他の財産及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日意向に開始したリース取引

<リース物件の種類>	<リース料総額>	<未経過リース料期末残高>
教育研究要機器美品	2,785,860円	0円
その他の機器備品	1,250,640円	443,016円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

財 産 目 録  
(平成31年3月31日現在)

学校法人神奈川映像学園

1. 資産総額	金	2,496,547,563 円
内訳		
(1) 基本財産	金	1,676,070,573 円
(2) 運用財産	金	820,476,990 円
2. 負債総額	金	457,719,582 円
3. 正味財産	金	2,038,827,981 円

(1)基本財産 1,676,070,573 円

ア 校地

種別	面積	評価価格	備考
校舎敷地	828.31 m <sup>2</sup>	308,100,000 円	新百合ヶ丘校舎
校舎敷地	550.74 m <sup>2</sup>	250,000,000 円	新百合ヶ丘校舎
計	1,379.05 m <sup>2</sup>	558,100,000 円	

イ 校舎

種別	面積	評価価格	備考
校舎	3,063.88 m <sup>2</sup>	235,989,213 円	新百合ヶ丘校舎
校舎	5,342.46 m <sup>2</sup>	516,471,176 円	白山校舎
計	8,406.34 m <sup>2</sup>	752,460,389 円	

ウ 構築物

種別	評価価格	備考
図書館通路用	274,050 円	白山校舎
計	274,050 円	

エ 教具及び校具

種類	数量	評価価格	備考
教具	1,005 点	22,245,970 円	
校具	2,618 点	15,471,781 円	
計	3,623 点	37,717,751 円	

オ その他の備品等

種類	数量	評価価格	備考
管理用機器備品	203 点	4,217,379 円	
図書	12,409 点	55,125,988 円	
車両	2 点	2 円	
計	12,614 点	59,343,369 円	

カ 特定目的資産

種類	金額	備考
退職給与引当特定資産	109,776,414 円	りそな銀行新百合ヶ丘支店 定期預金他
奨学基金引当資産	100,000,000 円	みずほ銀行新百合ヶ丘支店 定期預金
計	209,776,414 円	

キ その他の資産

種類	金額	備考
電話加入権	498,600 円	
保証金	57,900,000 円	川崎市 白山校舎土地保証料他
計	58,398,600 円	

(2)運用財産 820,476,990 円

ア 現預金

種類	金額	備考
現金	407,412 円	
普通預金	80,170,767 円	
定期預金	730,223,586 円	
計	810,801,765 円	

イ その他の流動資産

種類	金額	備考
未収入金	3,237,705 円	私立大学退職金財団 退職給付金 他
前払金	2,082,120 円	総合警備保障 警備料他
計	5,319,825 円	

ウ 不動産

種類	金額	備考
土地	4,355,400 円	高萩市(7,259㎡)
計	4,355,400 円	

(3)負債 457,719,582 円

ア 固定負債

種類	金額	備考
退職給与引当金	109,776,414 円	期末要支給額の100%
計	109,776,414 円	

イ 流動負債

種類	金額	備考
未払金	48,382,597 円	日本私立学校振興共済事業団 掛金 他
前受金	295,938,894 円	学生生徒納付金(平成30年度分)
預り金	3,621,677 円	源泉所得税、住民税他
計	347,943,168 円	

# 平成30年度事業報告書

## 1. 法人の概要

(1) 設置する学校、課程及び学科、入学定員、学生数の状況

(平成30年5月1日現在)

校名	学部・課程名	学科名	収容定員 入学定員	1年	2年	3年	4年	計
日本映画大学	映画学部	映画学科	560名 125名	133名	85名	63名	118名	399名

(2) 役員・教職員の概要

(平成30年5月1日現在)

役員数		教員数			事務職員数			教員・職員 合計
理事	監事	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	
8名	1名	21名	100名	121名	20名	5名	25名	146名

(3) 理事会及び評議員会の運営状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

区分	開催年月日	議 事 内 容				
		予算	決算	役員選出	評議員選出	その他
理事会	平成30年4月3日					○
理事会	平成30年5月30日		○			○
評議員会	平成30年5月30日		○			
理事会	平成30年7月4日			○		
評議員会	平成30年7月4日			○		
評議員会	平成31年3月28日	○				
理事会	平成31年3月28日	○				○

(4) 役員等の沿革職名・氏名

<理事・監事>

(平成31年3月31日現在)

職名	氏名	選任条項
理事長	富山省吾	私立学校法第38条第1項第3号(その他からの選任)
理事	今村大介	私立学校法第38条第1項第1号(学長からの選任)
理事	石坂健治	私立学校法第38条第1項第2号(評議員からの選任)
理事	北條秀衛	私立学校法第38条第1項第2号(評議員からの選任)
理事	福田豊治	私立学校法第38条第1項第2号(評議員からの選任)
理事	清水等	私立学校法第38条第1項第2号(評議員からの選任)
理事	山木利満	私立学校法第38条第1項第3号(その他からの選任)
理事	柏原寛司	私立学校法第38条第1項第3号(その他からの選任)
監事	堀米博	私立学校法第38条第4項
監事	櫻坂繁	私立学校法第38条第4項

<評議員>

(平成31年3月31日現在)

今村大介	安岡卓治	石坂健治	高橋世織
福田豊治	清水等	緒方明	大八木勉
寺川光洋	正岡裕之	久保田傑	李相日
北條秀衛	白井勇	中島眞一	伊田若江
鴨志田敏彦			

(5) 法人の沿革

昭和 50(1975)年 4 月	横浜駅前に 2 年制の各種学校【横浜放送映画専門学院】を創立者今村昌平が開校
昭和 60(1985)年 11 月	学校法人神奈川映像学園が設立され、3 年制の専門学校とし、名称を【日本映画学校】に改める。神奈川県知事より設置認可。
昭和 61(1986)年 4 月	川崎市、小田急電鉄、映画会社等の協力により、川崎市の新百合ヶ丘駅前に新校舎が完成。今村昌平が理事長、学校長に就任して日本映画学校 映像科・俳優科を開校。
平成 4(1992)年 4 月	石堂淑朗が学校長に就任。
平成 8(1996)年 4 月	飯利忠男（佐藤忠男）が学校長に就任。
平成 16(2004)年 11 月	飯利忠男（佐藤忠男）が理事長に就任。
平成 19(2007)年 10 月	佐々木正路（佐々木史朗）が理事長に就任。
平成 22(2010)年 10 月	文部科学省より日本映画大学設置認可。
平成 23(2011)年 4 月	日本映画大学開学。飯利忠男（佐藤忠男）が学長に就任
平成 24(2012)年 3 月	日本映画学校 俳優科を廃止。
平成 25(2013)年 3 月	日本映画学校 映像科を廃止。日本映画学校を廃止。
平成 29(2017)年 3 月	公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価において、大学評価基準に「適合」と認定
平成 29(2017)年 4 月	今村大介（天願大介）が学長に就任
平成 30(2018)年 4 月	富山省吾が理事長に就任

## 平成30年度事業概要

### 日本映画大学

#### (1) 当該年度事業の概要及び主な事業の目的・計画

##### ①教育に関する計画

- 1) 建学の精神に基づく教育の実践
- 2) 教育力及び研究力の向上
- 3) 学生生活及び学修支援体制の充実
- 4) 留学生の学生生活及び学習支援体制の充実
- 5) 国際交流の強化
- 6) 学生の就業力向上のための支援の強化
- 7) 地域社会との連携や社会貢献の推進

##### ②施設設備に関する計画

- 1) 施設  
安全性の確保のための補修及び経年による劣化の補修等、施設の管理・保全を行う。
- 2) 設備等  
必要最低限の図書及び教育研究用機器の整備を行う。また、学内ネットワーク維持のためサーバーの更新を行う。

##### ③管理運営に関する計画

- 1) 大学運営の改善  
理事会のリーダーシップによる経営の改善及び大学運営の機能強化を推進する。
- 2) 事務等の効率化・合理化  
教員・職員が協働で事業に取り組み、諸問題解決のための機動性を向上させる。
- 3) 自己点検・評価  
自己点検・評価活動に基づくPDCAサイクルを推進する。

##### ④財政に関する計画

- 1) 予算編成  
入学者を増加させ、退学・休学者の減少に努め収入の安定を図る。支出については、必要性を十分精査し支出を極力抑制する。

## (2) 当該計画の進捗状況

### ①教育に関する計画

#### 1) 建学の精神に基づく教育の実践

学生が主体的、効果的に学ぶことができるように少人数教育を実施し、きめ細やかな指導を行っています。机の上で学ぶだけではなく、グループでの映画制作やフィールドワークを通して自ら問題を見つけ出し、さまざまな角度から問題解決のための思考を重ね何度も議論をする。こうした主体的な試行錯誤を通して、思いを人に伝えること、他者を理解すること、人とは何かを共有することを学びます。高い意識と自主性が求められる活動の中で、映画力が育まれます。

#### 2) 教育力及び研究力の向上

学生の主体的な学びを促すために、講義科目にもグループ発表やディスカッションを取り入れ、双方向的な授業を行っています。また、多角的な視点を鍛え、思考を深めるために、異なる専門をもつ教員同士のコラボレーション授業やオムニバス授業を複数設けています。創作と研究の融合を促すために、創作系と理論系の教員が相互に乗り入れ、協力して授業を構築する試みに力を入れています。また、FD (Faculty Development) 委員会を中心に教育方法の検証と改善に取り組んでいます。

出版・研究推進委員会の支援のもと、研究活動の活性化に取り組んでいます。

#### 3) 学生生活及び学修支援体制の充実

教職員が学生の相談に応じ、アドバイスをする体制を整えています。特に1年生にはクラス担任制度を設けて、1年間を通じて担任の教員がサポートします。また、学修意欲にあふれる学生をサポートするため、経済的な不安を抱えることなく勉学に励めるよう様々な奨学金制度を設け、学生生活をサポートしています。

#### 4) 留学生の学生生活及び学修支援体制の充実

留学生の受け入れを積極的に行っています。国際交流センター内に留学生支援部門を設け、生活、修学、語学力の向上等の支援を行い、留学生支援体制の強化・充実を行っています。

#### 5) 国際交流の強化

アジアや世界の映画界、映画研究を結び付けるコミュニティの構築を目指しています。韓国国立芸術総合学校とは本年度も引き続き、学生同士が共同で短編映画を制作する交流を行っています。

#### 6) 学生の就業力向上のための支援の強化

大学の教育プログラムの中で、将来に直結する知識や技術、思考力を養うことに力を入れています。映画や映像についての専門的な科目に加えて、キャリア関連科目をカリキュラム内に設置し、段階的に職業についての意識を高めていきます。キャリアセンターでは、課外のワークショップや説明会、

個別面談などを実施して、就職活動をサポートしています。

#### 7) 地域社会との連携や社会貢献の推進

「映像のまち・かわさき」推進フォーラムと連携し、さまざまな映像関連活動を中心に、参加者のネットワークの形成や、映像教育・人材育成の取り組みを支援するとともに、川崎の魅力を効果的に発信することで、まちの魅力を高め、映像文化の振興、映像産業の発展に加え、次世代の映像文化を担うこども達の育成に貢献しています。また、川崎市市民ミュージアムや川崎市アートセンターと協力関係を結び地域の芸術環境の向上に貢献しています。白山まちづくり協議会とは包括協定を締結し、相互の綿密な連携により、地域社会の発展にも貢献しています。

### ②施設設備に関する計画

#### 1) 施設

新百合ヶ丘校舎の消防設備の補修等、白山校舎の漏水補修工事の実施し、施設の管理・保全に努めました。今後も両校舎における経年劣化の補修は継続して実施いたします。

#### 2) 設備等

教育研究用機器備品の整備については、資産計上分1千300万円、非資産分538万円の整備をしました。図書については、資産計上分167万円、非資産分230万円の整備をしました。

### ③管理運営に関する計画

#### 1) 大学運営の改善

常勤理事会において、常時の懸案事項等について審議・検討を行い、経営の改善に努めました。大学運営についてはいくつか課題も残されていますが、教授会や企画戦略室等と連携しながら改善を図っていきます。

#### 2) 事務等の効率化・合理化

教員と職員の協働体制により諸問題の解決が図られています。特に受験生の確保は成果を上げています。今後は今以上に職員教育および研修等充実させて、問題解決を図って参ります。

#### 3) 自己点検・評価

財団法人日本高等教育評価機構が定める評価基準に沿った自己点検評価書（平成29年度）作成し、ホームページで公表をしました。

### ④財政に関する計画

#### 1) 予算編成

前年度に続き入学者は増加しています。この状況が継続し収入が安定するよう努力を続けて参ります。経費等の支出については、縮減に努めました。

# 監査報告書

令和元年 5月 16日

学校法人神奈川映像学園  
理 事 会 御中  
評 議 員 会 御中

学校法人神奈川映像学園

監 事 堀 米 博   
監 事 櫻 坂 峰 

私たちは、学校法人神奈川映像学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項に基づいて同学園の平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書）を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私は学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以上

# 財務概要

- 1 決算の概要
- 2 財務の概要
- 3 学校法人会計の特徴や企業会計との違い

令和元年 5月29日

学校法人神奈川映像学園

## 平成30年度 決算の概要

### 事業活動収支計算書

#### 1. 教育活動収支について

##### 【事業活動収入】

##### ① 学生生徒納付金

- 総学生数（平成30年5月1日現在）  
映画学部：399人【定員560人】

- 予算額に対しまして、445万円減の6億1千147万円となりました。

##### ② 入学検定料

- 受験者数200人を見込みましたが、258人（延べ人数）となり、予算に対して133万円増の833万円となりました。

##### ③ 補助金収入

- 予算額3千803万円に対しまして、473万円増の4千276万円となりました。内訳は、経常費補助金（一般補助）が3千358万円、経常費補助金（特別補助）913万円です。川崎市からの補助金は4万円です。

##### ④ 付随事業収入

- 補助活動収入として、教科書等の販売収入42万円を計上しました。受託事業収入は、川崎市麻生区より受託した麻生区共催事業「こども映画大学」及び「地域上映支援大学」を実施し、それぞれ40万円を計上しました。また、相模女子大学より受託した「語学留学・研修プログラムPR動画」の制作費30万円を計上しています。

##### ⑤ 雑収入

- 私立大学退職金財団からの交付金279万円計上しました。その他の雑収入は、科学研究費の間接経費他225万円を計上しました。

##### ⑥ 教育活動収入計

- 予算額6億6千641万円に対しまして、308万円増の6億6千949万円と

## 【事業活動支出】

### ① 人件費

- 予算額3億9千593万円に対して1千961万円減の3億7千631万円となりました。教員人件費は非常勤教員の採用減等により529万円の減、職員人件費は新規採用職員の確保が出来ない等により1千821万円の減でした。

### ② 教育研究経費

- 予算に対して2千296万円減の2億1千781万円となりました。
- 主な差異については次の通りです。詳細につきましては「事業活動収支計算書」をご覧ください。

I. 実習費	890万円の減	・・・・・・	一部未使用
II. 修繕費	371万円の減	・・・・・・	一部未使用
III. 奨学費	435万円の減	・・・・・・	該当者が少なかったため
IV. 委託費	423万円の減	・・・・・・	一部未使用

### ③ 管理経費

- 予算に対して165万円減の6千538万円となりました。
- 主な差異については次の通りです。詳細につきましては「事業活動収支計算書」をご覧ください。

I. 印刷製本費	357万円の増	・・・・・・	広報戦略の変更による増
II. 広報費	815万円の減	・・・・・・	広報戦略の変更による減及び一部未使用

### ④ 教育活動支出計

- 予算額7億375万円に対しまして、4千423万円の減の6億5千951万円となりました。

## 2. 教育活動外収支について

### 【事業活動収入】

#### ① 受取利息・配当金

- 予算額10万円に対しまして、8万円でした。

### 3. 特別収支について

#### 【事業活動収入】【事業活動支出】

- 該当ありません。

### 4. 翌年度繰越収支差額について

#### ① 予備費

- 使用なし

#### ② 基本金組入前当年度収支差額

- 予算額▲3千824万円に対しまして、1千5万円となりました。

#### ③ 基本金組入額合計

- 該当ありません。

#### ④ 当年度収支差額

- 当年度収支額につきましては▲4千737万円の予算に対し、1千5万円となりました。

#### ⑤ 基本金取崩額

- 基本金取崩額は、組入額1千558万円と取崩額1千564万円の相殺により5万円の取崩しとなりました。

#### ⑥ 翌年度繰越収支差額

- 以上によりまして翌年度繰越収支差額は、▲5億9千365万円となります。

### 資金収支計算書

#### ●繰越支払資金について

前年度繰越支払資金	7億3千679万円
翌年度繰越支払資金	8億1千80万円
支払資金の増減額	7千400万円

以上

## 財務の概要

【過去5年間における財務比率表】

①貸借対照表関係

(単位：%)

比率名	年度 算式	平成 26年度
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	70.6
2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	29.4
3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	3.6
4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	16.1
5 自己資金構成比率	$\frac{(\text{基本金}+\text{消費収支差額})}{\text{総資金}}$	80.3
6 消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△17.5
7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	88.0
8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{自己資金}+\text{固定負債})}$	84.2
9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	182.7
10 総負債比率	$\frac{(\text{固定負債}+\text{流動負債})}{\text{総資産}}$	19.7
11 純負債比率	$\frac{(\text{負債の部合計}-\text{前受金})}{\text{総資産}}$	4.5
12 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	24.6
13 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	192.3
14 退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当金特定預金}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0

\*総資金 = 負債の部合計 + 基本金の部合計 + 消費収支差額の部合計

\*自己資金 = 基本金の部合計 + 消費収支差額の部合計

## ②消費収支計算書関係

(単位：%)

年度 比率名	算式	平成 26年度
1 収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	92.9
2 学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	98.3
3 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	0.0
4 学納金還元率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	94.5
5 人件費比率 (対帰属収入)	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	50.9
6 人件費比率 (対経常支出)	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常支出}}$	54.8
7 経費比率	$\frac{\text{経費}}{\text{帰属収入}}$	42.0
8 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	0.1
9 減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	10.2
10 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	51.8
11 消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	93.0

\* 経常支出 = 人件費 + 教育研究経費及び管理経費 + 借入金等利息

## 財務の概要

【過去5年間における財務比率表】

①貸借対照表関係

(単位：%)

比率名	年度	算式	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
1 固定資産構成比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	69.8	70.0	70.1	67.3
2 有形固定資産 構成比率		$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	59.8	59.6	58.8	56.6
3 特定資産構成比率		$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	7.8	8.1	9.0	8.4
4 流動資産構成比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	30.2	30.0	29.9	32.7
5 固定負債構成比率		$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	4.1	4.2	5.0	4.4
6 流動負債構成比率		$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	13.6	12.8	13.1	13.9
7 内部留保資産比率		$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	37.6	20.6	20.7	22.5
8 運用資産余裕比率		$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	119.4	119.3	136.0	136.0
9 純資産構成比率		$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	82.3	82.9	81.9	81.7
10 繰越収支差額 構成比率		$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	△ 17.3	△ 20.6	△ 24.4	△ 23.8
11 固定比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	84.8	84.4	85.6	82.4
12 固定長期適合率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	80.8	80.3	80.7	78.2
13 流動比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	222.5	233.7	228.2	234.6
14 総負債比率		$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.7	17.1	18.1	18.3
15 負債比率		$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	21.5	20.6	22.0	22.5
16 前受金保有率		$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	238.5	262.2	251.2	274.0
17 退職給与引当 特定資産保有率		$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0
18 基本金比率		$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	89.2	99.9	99.9	99.9
19 減価償却比率		$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	49.5	52.7	55.9	58.2
20 積立率		$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	94.8	86.4	80.9	84.0

※平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された算式により、比率を記載。

②事業活動収支計算書関係

年度	算式	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	53.8	60.3	64.4	56.2
2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	59.7	68.4	69.9	61.5
3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{経常収入}}$	32.9	36.1	37.3	32.4
4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.1	11.5	10.8	9.9
5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0
6 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.9	△ 7.9	△ 12.4	1.5
7 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	98.8	109.7	113.6	98.5
8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	90.2	88.2	92.0	91.3
9 寄附金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0
9 経常寄附金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0
10 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.2	9.2	6.2	6.4
10 経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	8.4	9.2	6.2	6.4
11 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	2.7	1.6	1.1	0.0
12 減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.8	8.9	9.2	8.8
13 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	3.1	△ 7.9	△ 12.4	1.5
14 教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	3.1	△ 7.9	△ 12.5	1.5

※平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく計算書類を用いて、表に示された算式により、比率を記載。

# 学校法人会計の基礎知識

## 1. 学校法人会計の特徴や企業会計との違い

学校法人とは、学校教育法及び私立学校法の定めにより、私立学校の設置を目的に設置された法人です。学校法人は、設置学校を運営し教育・研究活動を行うことを目的とする公共性の高い法人であり、営利を目的とする企業とは異なります。

企業会計は収益と費用からその経営成績を知ることになりますが、学校法人会計は計算書類によって財務の面から教育・研究活動が円滑に遂行されたか否かを知ることになります。

公共性の高い学校法人が、教育・研究活動を継続して行い永続的に存続していくためには、財務状況を正確に把握し、健全な経営をしなければなりません。

そのため学校法人の会計処理については、私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付して所轄庁（文部科学省）へ届け出なければならないことになっています。学校法人会計基準では、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の各計算書類の作成が義務付けられています。

## 2. 学校法人会計の用語解説

### (1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度（4月1日～翌年3月31日）に行った教育・研究等の諸活動に対応する全ての収入及び支出の金額と、支払資金（現金及び預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。予算の額と決算の額を対比することにより、予算に応じた資金の流れと実績を知り、次年度に繰り越すべき支払資金の残高を明らかにしています。

この計算書では、収入と支出を全て現金預金で行われたものとみなして表示し、学校法人がどのような諸活動をどの程度の規模で行ったのか、また、消費収支活動以外の借入金や施設設備等の支出がどの程度あるかなど活動に対応する全ての収入、支出の把握が可能となります。さらに、前受金や未収金等の調整勘定によって、諸活動と当年度及び当年度以外の資金の対応についても把握できるところに特徴があります。

## (2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に類似する計算書の役割を担っていますが、区分の基準が異なるために、その内容は異なります。

資金収支計算書だけでは、学校法人本来の教育研究活動での収支がどうなっているのかわかりません。そこで、活動区分資金収支計算書を作成し、活動ごとの資金の流れを明らかにしています。

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額を、①教育活動、②施設・設備の取得・売却その他これらに類する活動、③資金調達その他①・②以外の活動に区分して作成します。なお、教育活動には、研究活動も含むものと定義されています。

## (3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、これにより経営状況を把握するためのものです。

この計算書は、企業会計の損益計算書に相当すると言われますが、企業会計は、利益の多寡を明らかにする損益計算を目的としているのに対して、学校会計では、事業活動収入と事業活動支出の均衡状態を測定するための収支計算を目的としています。

\*基本金組入額：学校法人が計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための金額であり、授業料など負債性のない収入（帰属収入）のうちから組入れられます。

## (4) 貸借対照表

年度末の資産、負債、基本金、純資産の残高を表示して、学校法人の財政状態の健全性を明らかにするものです。

企業会計では「資産－負債＝純資産」で、純資産を資本と言いますが、学校会計では「資産－負債＝正味財産」で資本という概念はありません。正味財産は、基本金と翌年度繰越収支差額との合計額です。

# 3. 計算書の科目解説

## ■主な収入科目

### 学生生徒等納付金収入

入学金、授業料、施設設備資金、実習費などの学費です。

### 手数料収入

入学検定料や証明書発行手数料などです。

#### 補助金収入

国や地方公共団体などから交付される補助金などです。

#### 付随事業・収益事業収入

受託事業収入などです。

#### 受取利息・配当金収入

第3号基本金引当特定資産の運用収入、銀行預金利息などです。

#### 前受金収入

翌年度入学生の学生生徒等納付金を前年度に収受したものなどです。

#### 雑収入

退職金財団からの交付金などです。

### ■主な支出科目

#### 人件費支出

専任教職員の給与、賞与、非常勤講師の給与、アルバイト料などです。

#### 教育研究経費支出

教育研究活動のために支出する経費です。教員の研究費、教学部門の業務に要する経費などが含まれます。

#### 管理経費支出

総務、人事、財務、経理その他これに準ずる法人業務に要する経費です。学生募集のために要する経費も含まれます。

#### 設備関係支出

機器備品、図書、車両などです。

#### 資産運用支出

有価証券購入支出、引当特定資産（預金）への繰入支出などです。

# 平成31年度収支予算書

- 1 資金収支予算書
- 2 事業活動収支予算書
- 3 事業の概要

学校法人神奈川映像学園

平成31年度  
資金収支予算書

平成31年4月 1日から

平成32年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
学生生徒等納付金収入	646,410,000	615,930,000	30,480,000
手数料収入	8,520,000	7,100,000	1,420,000
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	37,030,000	38,030,000	△ 1,000,000
国庫補助金収入(	37,000,000)	( 38,000,000)	△ 1,000,000
県補助金収入(	0)	( 0)	0
市町村補助金収入(	30,000)	( 30,000)	0
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	900,000	600,000	300,000
受取利息・配当金収入	100,000	100,000	0
雑収入	6,511,000	4,750,000	1,761,000
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	342,440,000	332,960,000	9,480,000
その他の収入	2,897,000	16,550,000	△ 13,653,000
資金収入調整勘定	△ 314,326,000	△ 328,655,000	14,329,000
前年度繰越支払資金	687,735,000	664,542,000	23,193,000
収入の部合計	1,418,217,000	1,351,907,000	66,310,000
支出の部			
科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
人件費支出	416,303,000	411,215,000	5,088,000
教育研究経費支出	193,650,000	185,781,000	7,869,000
管理経費支出	68,630,000	66,039,000	2,591,000
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	0	0	0
設備関係支出	57,652,000	18,137,000	39,515,000
資産運用支出	4,775,000	0	4,775,000
その他の支出	43,832,000	25,800,000	18,032,000
予備費	1,000,000	1,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 27,170,000	△ 43,800,000	16,630,000
次期繰越支払資金	659,545,000	687,735,000	△ 28,190,000
支出の部合計	1,418,217,000	1,351,907,000	66,310,000

平成31年度  
事業活動収支予算書

平成31年4月 1日から

平成32年3月31日まで

(単位:円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
		学生生徒等納付金	646,410,000	615,930,000	30,480,000
		手数料	8,520,000	7,100,000	1,420,000
		寄付金	0	0	0
		経常費等補助金	37,030,000	38,030,000	△ 1,000,000
		国庫補助金	( 37,000,000 )	( 38,000,000 )	( △ 1,000,000 )
		県補助金	( 0 )	( 0 )	( 0 )
		市町村補助金	( 30,000 )	( 30,000 )	( 0 )
		付随事業収入	900,000	600,000	300,000
		雑収入	6,511,000	4,750,000	1,761,000
		教育活動収入合計	699,371,000	666,410,000	32,961,000
事業活動支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)	
	人件費	421,057,000	395,931,000	25,126,000	
	教育研究経費	245,650,000	240,781,000	4,869,000	
	管理経費	70,630,000	67,039,000	3,591,000	
	徴収不能額	0	0	0	
	教育活動支出計	737,337,000	703,751,000	33,586,000	
教育活動収支差額	△ 37,966,000	△ 37,341,000	△ 625,000		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
		受取利息・配当金	100,000	100,000	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	100,000	100,000	0
	事業活動支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	100,000	100,000	0	
	経常収支差額	△ 37,866,000	△ 37,241,000	△ 625,000	

特別収支	事業活動収入の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	事業活動支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
		資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	0	0
	特別収支差額		0	0	0
	〔予備費〕		1,000,000	1,000,000	0
基本金組入前当年度収支差額		△ 38,866,000	△ 38,241,000	△ 625,000	
基本金組入額合計		△ 42,652,000	△ 9,137,000	△ 33,515,000	
当年度収支差額		△ 81,518,000	△ 47,378,000	△ 34,140,000	
前年度繰越収支差額		△ 693,810,000	△ 646,432,000	△ 47,378,000	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 775,328,000	△ 693,810,000	△ 81,518,000	
(参考)					
事業活動収入計		699,471,000	666,510,000	32,961,000	
事業活動支出計		738,337,000	704,751,000	33,586,000	

# 平成31年度事業の概要

【当該年度事業の概要及び主な事業の目的・計画】

## I. 日本映画大学

### ①教育研究に関する計画

- 1) 建学の精神に基づく教育の実践
- 2) 教育力及び研究力の向上
- 3) 学生生活及び学修支援体制の充実
- 4) 留学生の学生生活及び学修支援体制の充実
- 5) 国際交流の強化
- 6) 学生の就業力向上のための支援の強化
- 7) 地域社会との連携や社会貢献の推進

### ②施設設備に関する計画

- 1) 施設  
安全性の確保のための補修及び経年による劣化の補修等、施設の管理・保全を行う。
- 2) 設備等  
教育環境の向上のため、図書及び教育研究用機器の整備を行う。また、新百合ヶ丘校舎の校具（各教室の机及び椅子）は、経年劣化があり更新整備を行う。

### ③管理運営に関する計画

- 1) 大学運営の改善  
理事会のリーダーシップによる経営の改善および大学運営の機能強化を推進する。
- 2) 大学のガバナンス機能強化  
社会の変化において教員・職員の働き方が問われる中、人事制度の変更を実行し、教員・職員の意識の改善に向けた取組を進める。
- 3) 自己点検・評価  
自己点検・評価活動に基づくPDCAサイクルを推進する。

### ④財政に関する計画

- 1) 予算編成  
入学者の増加と在学生の退学者・休学者の減少に努め収入の安定を図る。支出については、必要性を十分精査し支出を極力抑制する。

以上